

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

952

家族介護支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
中事業	家族介護支援事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	平成9年度～	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 梅田郁人 435-1197
事業実施の根拠法令		関連課	

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	家族介護者に対し、認知症見守り支援事業の実施、紙おむつの給付、徘徊高齢者を早期発見するシステムの提供及び介護の知識・技術を習得できる介護支援教室を開催する。これらの事業により、家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減し、高齢者の在宅生活の維持を図る。	家族介護者に対し、認知症見守り支援事業の実施、紙おむつの給付、徘徊高齢者を早期発見するシステムの提供及び介護の知識・技術を習得できる家族介護教室を開催する。これらの事業により、家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減し、高齢者の在宅生活の維持を図る。				
事業内容		平成30年度 ①紙おむつ給付事業 ②家族介護教室事業 ③徘徊高齢者家族支援サービス事業	平成31年度 ①認知症見守り支援事業 ②紙おむつ給付事業 ③家族介護教室	令和02年度 ①認知症見守り支援事業 ②紙おむつ給付事業 ③家族介護教室	令和03年度 ①認知症見守り支援事業 ②紙おむつ給付事業 ③家族介護教室	令和04年度 ①認知症見守り支援事業 ②紙おむつ給付事業 ③家族介護教室

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	38,975	31,631	52,132	50,222	54,543	56,281	59,060	0	59,060	0
伸び率(%)	3.2%	△2.5%	33.8%	58.8%	4.6%	12.1%	8.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,238	2,238	3,625	3,625	3,106	2,867	2,867	0	2,867
	正規職員以外	1,140	1,021	2,624	2,624	2,560	3,233	2,375	0	2,375
	小計	3,378	3,259	6,249	6,249	5,666	6,100	5,242	0	5,242
国庫支出金	15,005	12,336	20,955	19,335	20,663	21,321	22,738	0	22,738	0
県支出金	7,502	6,089	10,477	9,667	10,331	10,661	11,371	0	11,371	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,966	7,275	12,527	11,551	12,539	12,938	13,581	0	13,581	0
一般財源(税等)	7,502	5,931	8,173	9,669	11,010	11,361	11,370	0	11,370	0
所要人数 (人)	正規職員	0.28	0.28	0.45	0.45	0.39	0.36	0.36	0.00	0.36
	正規職員以外	0.48	0.43	1.15	1.15	1.25	1.36	1.03	0.00	1.03
主な予算内訳	要介護老人生活補助用具給付費 44,822千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
紙おむつ給付件数		件	目標値					
			実績値	7117	7411	7728		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
紙おむつ給付実人数		人	目標値					
			実績値	2243	2332	2453		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事業規模は前年とほぼ同水準で推移している。
見直し・改善内容	高齢者が住み慣れた地域で生活続けることができる地域包括ケアシステムの推進のために介護者への支援は必要であることから、今後とも事業を継続する必要がある。